

2月の中国は、胡耀邦氏総書記辞任というショッキングな事件の余韻がさめやらぬ中、「反ブルジョア自由化」闘争を軸に展開した。当初、中国全土に広がり、国民生活に深刻な影響を与えるのではないかとみられていたこの闘争だが、2月前半こそやや“過激”ともみえる動きはあったものの、後半に至ってトーンダウンした感がある。まだ途中経過の段階ではあるが、いまのところ趙紫陽総書記代行兼首相が1月末に行った「歯止め」演説が効いているものとみられている。

2月の中国の動きを追うために、どうしてもこの趙演説について触れな

ければならない。同氏は1月29日の春節交礼会で次のように述べた。

「四つの基本原則を堅持し、ブルジョア自由化に反対する唯一の目的は、全面的に正しく、11期3中総以来の路線を徹底的に実行することである」「反ブルジョア自由化で、またも政治運動をやるのではないかと心配する人がいる。私は党中央を代表して、政治運動をやらないことを、みなさんに責任をもって申し上げる」「当面の反ブルジョア自由化は、根本的政治原則と政治方向の問題を解決することに重点をおく。この活動は、厳格に中国共産党内に限り、しかも主に政治思想領域の中で進める。農村ではやらない。企業と機関は正面教育を進める」。

それでは、「ブルジョア自由化」とは何か。2月になって明らかになった「薄一波報告」が、この問題に触れている。この「報告」は、共同通信など西側の一部新聞、通信社が入手したもので、正式名称は「党中央一級の活動会議状況に関する薄一波同志による政治局拡大会議への報告（1987年1月16日）」。この中で薄氏は精神汚染に反対しブルジョア自由化に反対することは「實際上同じこ

とを指す」と同一視した上で「ブルジョア自由化（という言葉）の源は、ダレス米国務長官が、わが国（中国）が百家争鳴、百花齊放の方針を実行した後、米国の政策声明として次のように語ったことからきている。ダレス長官は、米国の政策はソ連、東欧諸国の自由化（自由主義化、あるいは資本主義化）を促進させることにあり、中国が西側の要求している自由化を実現できるかどうかま

だ観察する必要がある」としている。一方、86年9月の12期6中総会は「社会主義精神文明建設の決議」の中で「ブルジョア自由化は、社会主義制度を否定し、資本主義制度を主張するもの

である」とだけ述べていた。

このため、精神汚染運動並みの活動と、趙氏のいう「政治運動にしない」との方針がどうからみあうかに注目が集まることになった。

2月前半をみると、5日付『中国法制報』紙が、四川省の29歳の青年雑誌編集者は、「資本主義的民主と自由」を求めて、反革命罪で懲役5年の判決を受けた、と報じた。同日付『光明日報』紙も一部小説の行き過ぎた性描写を批判し、7日付同紙は「反ブルジョア自由化闘争を途中で挫折させてはならない」と訴えた。10日には、上海市教育衛生弁公室党委員会が上海市内の大学に対して「ブルジョア自由化反対学習に真陰に取り組むように」と通達を出していたと伝えられた。そして13日付『光明日報』は『文芸理論と批判』紙編集部の記事を掲載し、ブルジョア自由化思想との闘争の意義を強調した。こうしてみると、『光明日報』の突出ぶりが際立っている。

もっとも、以上のようなことから、「反ブルジョア自由化」が活発化したと表現できるというわけではない。2月後半と比べて、濃淡のちがいはあるだけで、基本的には、当初の予想よりトーン

光陰似箭

“1月政変”のその後

（毎日新聞外信部）上村 幸治

ダウンしているとさえいえるかもしれない。

2日付『人民日報』が趙演説を受けて「反ブルジョア自由化闘争を間断なく健全に展開しよう」と主張し、王蒙文化相は10日、「反ブルジョア自由化は対外文化交流活動に影響しない」と言明。また14日には、韋傑・元党中央顧問委員会委員の告別式に胡耀邦氏が献花したことが、新華社の報道で明らかになった。胡氏の名前は、政治局常務委員会の5人の常務委員の中で、5番目に上げられており、同氏の現在の地位を反映したものであるが、政治局常務委員のポストに残っていることをきちんと踏まえたものともいえる。この時点で、反ブルジョア自由化闘争が、すぐには激しい権力闘争の形をとらず、穏やかな運動として推移することが確認された。

後半に入ると、ガボンのボンゴ大統領と会談した趙紫陽氏が「ブルジョア自由化反対が中国の改革と開放に影響を及ぼすことはありえない」（17日）と改めて強調。翌日、大統領と会談した鄧小平・党中央顧問委主任は「指導部の人事異動は既定の政策に何ら影響しない。計画通り、すべてが継続していくだろう」と確認した。19日付香港紙『サウスチャイナ・モーニングポスト』は、反ブルジョア自由化のイデオロギー工作は、保守派の鄧力群書記、胡喬木政治局員と改革派の胡啓立書記が担当していると報じた。もっともこれについては二通りの解釈が出ている。一つは、保守派の影響력をおさえるため、胡耀邦氏直系の胡啓立氏を送り込んだという説。もう一つは、胡啓立氏が今年初め、中国科学技術大学の方励之元副学長＝党除籍、副学長解任＝を「中国のサハロフ」と批判したことを取り上げ、胡氏が“転向”して、改革派をたたく側に回ったという見方である。

この人事については、人事の内容そのものが未確認であるが、いずれにせよその後も全般的に中国は穏やかな情勢が続いている。21日には、鄧力群書記が「党は腐敗していない」と強調。以

後、「生活の美化とブルジョア自由化は別のことであり、混同させてはならない」（23日付、新華社）を皮切りに、「反ブルジョア自由化は、テレビ・スクリーンのけんらん多彩に決して影響しない」（25日、艾知生・放送テレビ映画相）▽「反ブルジョア自由化は、宗教と信仰の自由に対する政策に影響しない」（同日、パンチェン中国仏教協会名誉会長）▽「反ブルジョア自由化闘争を従業員の日常生活や規律問題の面に持ち込むな」（25日付『経済日報』）——などの主張が続いた。

20日には、文学雑誌『人民文学』（中国作家協会発行）の劉心武編集長がチベット族を侮辱する小説を掲載したとして、停職処分を受ける事件があった。『人民日報』はさっそく「ブルジョア自由化思想がはん乱する中で発生した必然的結果」と批判した。しかし、劉氏の処分を発表した唐達成作家協会常務書記が北京周報のインタビューに対して「劉心武や彼が掲載した小説がブルジョア自由化思想をまき散らしたとは考えていない」とのべるなど、“歯止め”は効果をみせている。

今後懸念されるのは、攻勢をかけている保守派が、どのような形で「反ブルジョア自由化」を「活性化」するかだろう。先の12期6中総会（86年9月）で鄧氏が「一切の自由化を認めない」と発言したと伝えられている。鄧氏やその周辺の老指導者が「自由」と自由によってもたらされる混乱に極めて深い危機意識を、抱いていることを示している。学生運動は一応收拾したものの、学生の不満が基本的に解消されたわけではなく、今後再び「デモ」という形で火を吹く可能性もある。保守派の動向と指導者の危機感、それに学生の動きが重なった場合、それでも「反ブルジョア自由化」を政治運動にしないですむのか。今後はこれが焦点の一つになりそうな気配となっている。（1987年2月末）